御所 IC 工業団地　第２期企業募集　様式集

１．様式一覧

様式番号	様式名（仮）	提出部数	備考
１	御所 IC 工業団地　第２期企業募集申込書 添付書類 （申込書の添付書類欄をご確認ください）	正１部、副１部	
２－１	事業提案書	正１部、副１部	計画ごとに作成が必要
２－２	事業提案書（共通事項） 添付書類 （事業提案書の添付書類欄をご確認ください）	正１部、副１部	計画ごとに作成が必要
２－３	事業提案書（操業者事項） 添付書類 （事業提案書の添付書類欄をご確認ください）	正１部、副１部	計画ごとに作成が必要
３	事業収支計画表	正１部、副１部	計画ごとに作成が必要
４	価格提案書	正１部、副１部	計画ごとに作成が必要
５	募集要項等に関する質問書	正１部、副１部	
６	応募辞退届	正１部、副１部	

●提出書類の留意事項項目

１．言語及び単位

提出書類の作成に用いる単位は、日本の通貨、標準時及び計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定める単位に限ります。

２．用紙、文字の大きさ

様式は A4 版（図面等は除く）とし、カラーにより片面印刷あるいは片面コピーで作成してください。カラーで作成する場合は、モノクロでコピーした場合の視認性に配慮してください。

各様式の記載に用いる文字のサイズは、審査に支障のない、判読可能な大きさの文字で記載してください。

また、事業提案書の各項目は、適宜、行数・行幅等追加・拡大してください。

３．押印

この様式集に記載されている印とは、印鑑証明書に登録のある印を示します。

４．提出部数・修正

正・副各１部提出してください。

副本提出にあたっては、下記に留意してください。

応募者の全構成員の法人名（法人名の一部を含みます。以下同じ。）及び社員氏名は副本では黒塗りしてください。また、法人名が類推される事項（関連会社の法人名等）についても、同様に黒塗りしてください。

なお、正本へは法人名等を記載してください。

提出書類の追加、差替え、訂正等はできません（本県から指示があった場合を除きます。）。

●申込書（様式１）　記載要領

- 複数区画（最大三区画）の取得を希望する申し込みが可能です。
- 最大３計画まで提案することができます。
- 各計画については、異なる希望区画の組み合わせを設定してください。
- 希望区画は、「募集要項-Ⅲ　募集要項-４．本件土地の売却条件」の区画番号（分譲用地①、②、③）を用いて記載してください。
- 複数計画を提出する場合は、計画番号をもって優先順位を示すものとします。

〇記載例

計画	申込土地	契約形態
１	分譲用地①②	県有財産売買契約
２	分譲用地①③	
３	分譲用地②	

●事業提案書（全体）　記載要領

- 申込書（様式１）に記載した各計画ごとに、事業提案書を提出してください。

●事業提案書（共通事項）（様式２－２）　記載要領

※本様式は、構成企業２社以上で応募する場合、その企業ごとに作成してください。

Ⅰ　共通事項

１．企業概要

・企業概要の各項目には、応募する法人全体の概要について記載してください。
（事業所単体及び今回の募集地での計画を記載するものではありません。また、連結財務諸表を提出した場合であっても、グループ全体の概要は記載しないでください。）
・「本店所在地」欄には、法人登記簿謄本等に記載された住所を記載してください。
・上場している場合は、上場区分を記載してください。
・「主な株主構成」に記載する株主の数は問いません。
・「株式割合」欄には、発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する、所有株式数の割合を記載してください。
・「従業員数」「従業員数推移」欄には、全事業所の従業員数を記載してください。
・「従業員数」欄には、事業提案書作成時の直近集計時の人数を記載してください。
・「従業員数」の「有給役員数」「常用雇用者数」「常用雇用者以外の人数」欄の合計値は、経済センサスにおける「従業者数」と同値になるよう記載してください。
・「常用雇用者数」とは、無期雇用者、有期雇用者（1 か月以上）のことをいいます。
・「常用雇用者以外の人数」とは、臨時雇用者（有期雇用者（１か月未満、日々雇用））、他への出向・派遣従業者のことをいいます。
・「従業員数推移」欄については、上記「従業員数」と同じ定義で記載してください。また、集計時点の年月も記載してください。
・「うち障害者従業員数」欄には、「有給役員数」「常用雇用者数」「常用雇用者以外の人数」の合計のうち、障害者である従業員の人数を記載してください。
・障害者従業員数について、作成している場合は雇用状況報告書等、記載する数を証する書類を提出してください。
・業績については、直近５年間の決算の内容を記載してください。

２．主たる事業の種別

・主たる事業について、日本標準産業分類の業種（細分類）を記載してください。
・「業種コード」については、中分類及び細分類のコードを記載してください。

３．主な取引先企業

・現在の主な取引先について、取引先企業ごとに取引内容及び現状取引額を記載してください。
・「取引先名称」には、取引先の企業名を記載してください。取引先企業は、県内、県外を問いません。
・「取引内容」欄には、原材料名、製品名等を記載してください（以下同じ。）。
・「現状取引額」欄には、直近決算期１年間の取引額を百万円単位で記載してくださ

い。

４．働き方改革関連の認定取得状況

- 「くるみん」「えるぼし」「ユースエール」のほか、地方公共団体による独自の認証制度などの取得状況を記載してください。
- 「その他認証制度・取組状況」欄には、現在実施している特筆すべき働き方改革について記載してください。
- なお、働き方改革関連の取組とは、「働く方々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で選択できるようにするための改革をいい、（中略）働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指す」ために取り組むものとします。（出典：働き方改革関連法のあらまし（抄）（厚生労働省））

Ⅱ　事業計画概要

事業計画提案については、操業開始後10年以内の計画を記載してください。
10年を超えた部分については、評価しません。

１．提案の概要（複数の企業体による応募の場合でも、本項目については応募者の事業提案書にまとめて記載してください）

- 当該地での土地取得を希望する理由や応募に至る経緯など、進出にあたっての考え方を記載してください。
- 本件土地取得後の、本件土地における事業方針や将来展望について記載してください。

２．建設計画（複数の企業体による応募の場合は、構成企業ごとに対応する箇所を記入してください）

- 「用途」欄は、「御所ＩＣ北地区 地区計画」に定める、建築可能な建物（工場及び工場付属施設）について具体的な内容を記載してください。
- 「主な製品名」欄には、製造が想定される製品名を期別に記載してください。

３．設備投資（複数の企業体による応募の場合は、構成企業ごとに対応する箇所を記入してください）

- 原則として、固定資産台帳に記載するもの（但し、「車両及び運搬具」、「工具、器具及び備品」は除きます。）の投資額を記載してください。
- 「機械設備費」とは、生産に関する機械設備導入に係る費用をいいます。
- 「その他」欄には、上記以外で固定資産台帳に記載するもの（例：外構、建設費に含まれない機械設備以外の設備費）を記載してください。

４．資金計画（複数の企業体による応募の場合は、構成企業ごとに対応する箇所を記入してください）

- 当該地における業務施設建設等に係る資金計画を記載してください。
- 「３．設備投資」と合計が同じになるよう記載してください。
- 「自己資金」欄に、奈良県からの補助金を含めないでください。

５．借入金の詳細（複数の企業体による応募の場合は、構成企業ごとに対応する箇所を記入してください）

・借入先ごとに記載してください。

・「借入先」には、銀行名・支店名を記載してください。

・「借入金利」について、借入期間中に金利が変動する条件で借り入れている場合は、その期間及び変動前後の双方の金利を記載してください。

・「償還方法」欄には、元金据え置き期間、返済頻度、返済方式（元利均等、元金均等）等を記載してください。

６．事業工程計画（スケジュール表）

（複数の企業体による応募の場合でも、本項目については応募者の事業提案書にまとめて記載してください）

・スケジュール表は任意様式にて提出してください。

７．図面資料等（建物等配置平面図等）

（複数の企業体による応募の場合でも、本項目については応募者の事業提案書にまとめて記載してください）

・応募時点の計画を作成してください。

・各種図面は、任意様式（Ａ３ヨコ）にて提出してください。（Microsoft PowerPoint 等の作成でも可）

・建物等配置平面図を提出してください。
図面には、辺長や工場・倉庫部分の各面積を記載してください。

・各種法令・規制等に合致した図面としてください。

・緑地等が分かるよう記載してください。

・脱炭素への取組が分かるように記載してください。（太陽光発電パネル、蓄電池等）

【その他添付書類】

①事業提案書の記載内容を証する書類

②その他知事が必要と認める書類

●事業提案書（操業者事項）（様式2-3）

※本様式は、複数者による応募の場合、工場で操業する企業について記載してください。

Ⅰ　事業計画概要

１．立地方法及び本社機能移転の有無

- 当該地への立地方法及び本社機能移転の有無について記載してください。
- 移転・集約の場合、「（　　）」には移転・集約前の所在地（市町村名まで）を記載してください。集約の場合は、２か所以上の所在地を記載してください。
- 本社機能とは、通常本社が有する総務、人事、経理、企画部門の中枢機能をいいます。

２．研究開発機能の有無

- 本件土地へ立地する場合の、研究開発機能の有無及び具体的な研究開発内容について記載してください。
- 「研究開発機能」とは、製品開発、既存製品の改良及び生産・製造工程に関する開発や改良に関する活動をいいます。なお、社内で研究開発と位置づけていても、営業等を目的とした活動は、本件においては研究開発にあたりません。

３．事業継続計画（BCP）・各種リスク対策

- 事業継続計画書の有無を記載してください。
- 事業継続計画書を作成している場合は、計画書を提出してください。
- 事業継続計画書を作成していない場合は、「作成していない場合、作成の目途等」欄に、作成予定時期や、災害発生時のエネルギー調達方法について記載してください。
- 「物価変動を踏まえた事業計画のリスク対策」欄には、リスク対策を講じている場合、物価変動を踏まえた資金調達、事業投資等のリスクに係る対策等の具体的な対策の内容について記載してください。
- 「その他事業計画のリスク対策、特筆すべき取組・計画」欄には、リスク対策や特筆すべき取組や計画がある場合、物流問題、品質管理等のリスク対策等の具体的な内容について記載してください。操業開始前後は問いません。

４－１．新規県内取引先企業

- 「取引先名称」欄には、本件土地への立地後に具体的に新規取引が想定される県内企業の名称を記載してください。
- 取引先企業ごとに、「取引内容」、「見込取引額」を記載してください。
- 「見込取引額」欄には、操業開始後 10 年間で想定される最大の年間見込取引額を、百万円単位で記載してください。
- 自由記載欄には、新規取引の背景及び理由を記載してください。

４－２．既に取引のある県内企業との取引拡大

- 既に取引のある県内企業のうち、本件土地への立地後に取引拡大が見込まれる県内企業についてのみ記載してください。

・「Ⅰ－3．主な取引先企業」で記載していない県内企業との取引についても、取引拡大が見込まれる場合は記載してください。
・「拡大する取引内容」欄には、本件土地への立地後に取引が拡大する製品等を記載してください。
・「見込取引額」欄には、操業開始後 10 年間で想定される最大の年間見込取引額を、百万円単位で記載してください。（取引拡大後の“増加分のみ”を記載しないでください。）
・「（参考）現状取引額」欄には、直近決算期１年間の取引額を百万円単位で記載してください。
・自由記載欄には、取引拡大の背景及び理由を記載してください。

５．脱炭素への先進的な取組状況及び計画

・業務施設における、脱炭素に係る認証取得や脱炭素に寄与する設備導入等の計画について、具体的に記述してください。
・計画があり、具体的なイメージが分かるような資料を作成している場合は、HP等、公表状況の分かる書類を資料として添付してください。
・その他、取組状況の分かる書類があれば添付してください。

６．地域貢献に係る取組計画

・地域貢献とは、地元（自治会等）、市内、県内における、以下のような【例】をいいます。なお、記載している例以外にも、計画があれば記載してください。

（１）環境に関する活動
【例】地域の環境保全

（２）教育に関する活動
【例】職場体験・インターンシップの受け入れ

（３）防災に関する活動
【例】防犯活動
【例】交通安全活動
【例】消防・防災活動

（４）その他
上記のいずれの項目にも該当しない地域貢献活動について記載してください。

７．当該業務施設における生産計画

・当該業務施設において想定される生産計画を記載してください。
・操業開始年から２年、５年及び 10 年目までの計画が分かるよう、記載してください。なお、操業開始年を１年目とします。
・「生産能力」「生産数量」欄の「（●/年）」の「●」には、製品の単位（個、ｔ等）を記載してください。
・「生産能力」とは、設備や労働力の条件が標準的な状態で生産可能な最大生産量をいいます。

・「生産数量」欄には、生産能力に想定稼働率を乗じた数量を記載してください。
・「出荷金額」欄には、１年当たりの金額を記載してください。
・「売上総利益」欄には、売上高から売上原価を差し引いたものを記載してください。
・「出荷金額」については、同一企業に属する他の事業所へ引き渡すものも含めてください。この場合の出荷金額は、仮に別の企業と売買した場合の価格に置き換え、市価換算してください。同じような製品が市場に出回っていないなど、市価換算が困難な場合は、製造原価に一定のマージンを加えて算出してください。（経済センサスの「製造品出荷額」の規定を準用します。）
・「産業競争力の強化を図る計画がある場合」欄には、操業開始年から１０年目までの間に、産業活動において高い生産性及び十分な需要を確保することにより、高い収益性を実現する能力を強化する取組（生産性の向上等）を行う場合に、その取組内容について記載してください。

（参照）
・産業競争力強化法（平成 25 年法律第 98 号）
・事業分野別指針及び基本方針（中小企業庁）
（https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kihonhoushin.html）

８．雇用計画

- 生産計画で記載した事業計画期間に従って、当該業務施設における雇用計画を詳細に記載してください。
- 「配置換え」欄の「非常用」とは、「事業提案書（共通事項）（様式 2－2）Ⅰ-1．企業概要」の「常用雇用者以外の人数」のことを指します。
- 「配置換え」「新規採用」欄には、各年度で在籍予定の従業員数を常用・非常用に分けて記載してください。
- 「①配置換え」のうち、当該事業計画年度に県外からの転入者がいる場合は、（Ｅ）に記入してください。
- ２年目以降について、前事業計画期間に在籍していた従業員（「配置換え」または「新規採用」）が、当該事業計画年も在籍する計画である場合は、「配置換え」欄に計上してください。
- 下表を参考に、「総計」欄の人数が事業計画の各年度での従業員数となるよう、各事業計画期間での内訳を記載してください。なお、２年目以降についても同様とします。

（Ａ）＝（Ｂ）＋（Ｃ）
（Ｂ）＝（Ｄ）＋（Ｆ）

配置計画		内訳			
生産計画の事業計画期間別	総計	計（=①＋②）		①配置換え（うち県外からの転入者）	②新規採用
１年目	（Ａ）人	常用	（Ｂ）人	（Ｄ）人（　（Ｅ）人）	（Ｆ）人
		非常用	（Ｃ）人	人（　　人）	人

９．電力、熱、ガス、使用用水

- 電力、熱、ガス、使用用水について、生産計画で記載した事業計画期間に従って、再生可能エネルギーを含め想定される利用量を記載してください。
- 「想定使用電力のうち、再生可能エネルギー調達方法」及び「想定熱使用のうち、再生可能エネルギー調達方法」の欄には、例えば、屋上太陽光の導入、自己託送方式による太陽光発電の導入、再エネ電力の購入、非化石証書の購入、バイオマス由来熱等、具体的に記載してください。

10．排水計画

- 排水種別ごとの排水量について記載してください。

11．廃棄物処理計画

- 操業に伴い排出される廃棄物について詳細に記載してください。
- 廃棄物処理業者の県内企業または県外企業について記載してください。

12．周辺環境への影響

- 周辺環境への影響が懸念される項目について、対応策も併せて詳細を記載してください。

【その他添付書類】

①事業提案書の記載内容を証する書類

②その他知事が必要と認める書類